

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第66期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社トーハン
【英訳名】	TOHAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 武彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区東五軒町6番24号
【電話番号】	03(3269)6111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉田 尚郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区東五軒町6番24号
【電話番号】	03(3269)6111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉田 尚郎
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月	第65期 平成24年3月	第66期 平成25年3月
売上高(百万円)	583,537	554,830	529,245	514,543	503,484
経常利益(百万円)	4,728	2,871	3,624	3,752	3,132
当期純利益(百万円)	1,739	1,520	1,894	1,651	2,795
包括利益(百万円)	-	-	1,681	1,775	3,090
純資産額(百万円)	94,606	96,134	97,392	98,711	102,153
総資産額(百万円)	351,051	341,427	338,332	337,121	364,698
1株当たり純資産額(円)	1,346.51	1,366.13	1,383.89	1,402.98	1,440.31
1株当たり当期純利益(円)	24.73	21.62	26.93	23.47	39.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.9	28.1	28.7	29.2	27.7
自己資本利益率(%)	1.8	1.6	1.9	1.6	2.7
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,026	2,546	8,321	4,077	26,442
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	34,501	1,070	3,929	9,210	7,651
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	22	2	2,006	908	2,185
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	32,448	28,834	31,220	17,133	33,738
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	2,389 [1,178]	2,377 [1,052]	2,296 [955]	2,197 [833]	2,302 [1,254]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場につき記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月	第65期 平成24年3月	第66期 平成25年3月
売上高(百万円)	574,826	547,236	519,445	503,903	491,297
経常利益(百万円)	4,109	2,144	3,214	3,295	3,312
当期純利益(百万円)	1,021	1,078	1,819	1,561	2,407
資本金(百万円)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
発行済株式総数(千株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額(百万円)	89,600	90,682	91,781	92,954	95,149
総資産額(百万円)	336,352	325,450	323,231	319,397	339,281
1株当たり純資産額(円)	1,273.54	1,286.80	1,302.40	1,319.87	1,351.47
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	9.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	14.49	15.31	25.82	22.16	34.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.6	27.8	28.3	29.1	28.0
自己資本利益率(%)	1.1	1.1	1.9	1.6	2.5
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	62.1	39.1	23.2	27.0	17.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,879 [192]	1,867 [177]	1,809 [125]	1,662 [55]	1,579 [46]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第62期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当3円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 株価収益率は非上場につき記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和24年9月	出版物の配給機関であった日本出版配給株式会社の閉鎖後、数社の出版取次会社が設立され、その一つとして東京都千代田区九段に資本金3,000万円をもって東京出版販売株式会社を創立
昭和26年12月	大阪市に大阪出張所を設置（昭和28年2月支店に改称）
昭和33年1月	東販自動車株式会社を設立
昭和37年7月	東不動産株式会社を設立（昭和43年9月東販株式会社 昭和60年3月株式会社タークへ社名変更）
昭和41年12月	東販商事株式会社を設立
昭和43年7月	本社を東京都新宿区（現住所）に新築し、移転
昭和48年2月	株式会社東京ブッククラブを設立
昭和48年6月	出版興業株式会社を設立（平成24年4月株式会社ベストアシストへ社名変更）
昭和48年8月	株式会社総合教育センターを設立
昭和50年10月	東京都板橋区に板橋営業所を設置
昭和58年3月	東京都板橋区に西台雑誌営業所を設置
昭和59年6月	東販TONETS（東販総合オンラインネットワークシステム）稼働
昭和62年4月	株式会社総合教育センターが株式会社東販ブック信販を吸収合併
平成1年2月	株式会社ジャパン・エイ・ヴィ・レンタルシステムを設立
平成1年3月	東販リーシング株式会社を設立
平成2年4月	株式会社東販総研を設立
平成4年1月	商号を株式会社トーハン（英訳名 TOHAN CORPORATION）に変更
平成4年2月	株式会社トーハン・システム・エンジニアリングを設立
平成4年7月	株式会社トーハン・コンピュータ・サービスを設立
平成4年10月	岩倉市に中部ロジスティクスセンターを設置
平成6年10月	株式会社東販総研と株式会社タークが合併して、商号を株式会社トーハン総研へ変更
平成7年1月	株式会社ジャパン・メディア・サービスを設立
平成7年8月	株式会社トーハン・ロジテムを設立
平成8年3月	加須市に東京ロジスティクスセンターを設置
平成11年10月	株式会社トーハン・コンサルティングを設立
平成11年11月	株式会社デジタルパブリッシングサービスを凸版印刷株式会社と共に設立（当社所有割合50%）
平成12年8月	株式会社ブックライナーを設立
平成14年3月	上尾市にトーハン上尾センター（雑誌送品物流設備）を設置
平成14年8月	中部ロジスティクスセンターを小牧市へ移転
平成15年8月	株式会社トーハン・メディア・ホールディングスを設立
平成15年10月	東販商事株式会社と株式会社ジャパン・メディア・サービスが合併して、商号を株式会社トーハン・メディア・ウェイブへ変更
平成16年7月	株式会社金文図書出版販売新社（現商号 株式会社きんぶん図書）を設立
平成17年7月	株式会社出版QRセンターを出版社38社と共に設立（当社所有割合53.0%）
平成17年10月	桶川市にトーハン桶川SCMセンター（書籍総合物流設備）を設置
平成17年11月	株式会社ジャパン・エイ・ヴィ・レンタルシステムは当社と株式会社ゲオの共同出資により増資を行った後、商号を株式会社ティー・アンド・ジーへ変更（当社所有割合55.6%）
平成19年9月	株式会社トーハン総研を吸収合併
平成23年1月	TONETS（書店向け新総合情報SAシステム）稼働
平成24年7月	株式会社明屋書店と資本・業務提携
平成24年9月	TONETS i（出版社向けオープンネットワークシステム）稼働
平成24年12月	c - s h e l f（デジタルコンテンツ書店店頭販売システム）稼働
平成25年4月	株式会社ブックファーストと資本・業務提携

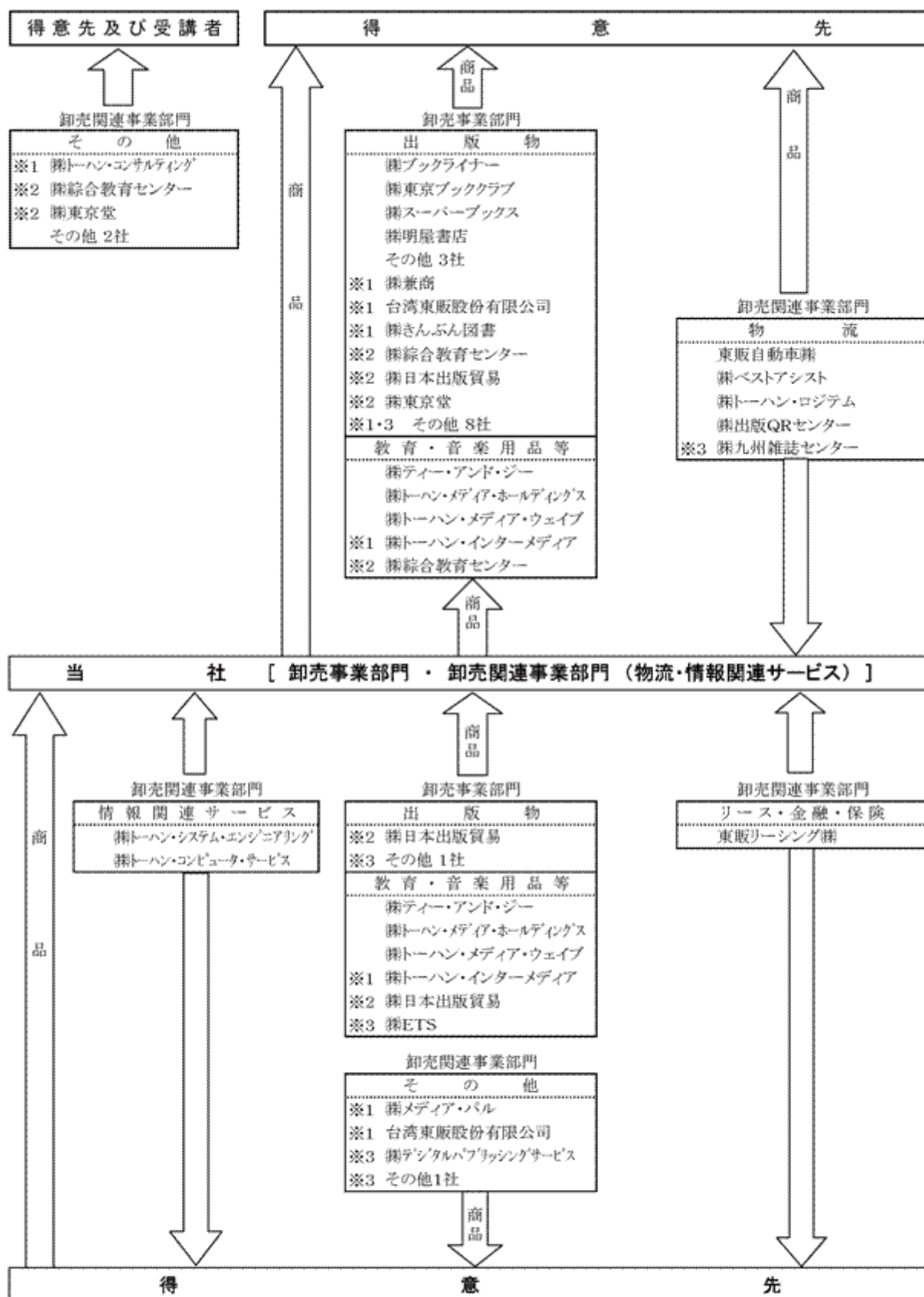
3【事業の内容】

当社グループは出版物等卸売事業の単一セグメントであり、当社、子会社31社及び関連会社9社で構成され、これに関連する物流、情報関連サービス、リース等の事業活動を各事業部門で展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分	主要な会社
出版物等卸売事業 卸売事業部門 出版物（書籍・雑誌）	当社、(株)兼商、(株)東京ブッククラブ、(株)ブックライナー、台湾東販股?有限公司、(株)きんぶん図書、(株)総合教育センター、日本出版貿易(株)、(株)スーパーブックス、(株)東京堂、(株)明屋書店、その他11社 22社
教育・音楽用品等	当社、(株)ティー・アンド・ジー、(株)トーハン・メディア・ホールディングス、(株)トーハン・メディア・ウェイブ、(株)トーハン・インターメディア、(株)総合教育センター、日本出版貿易(株)、(株)E T S 8社
卸売関連事業部門 物流	当社、東販自動車(株)、(株)ベストアシスト、(株)トーハン・ロジテム、(株)出版QRセンター、(株)九州雑誌センター 6社
情報関連サービス	当社、(株)トーハン・システム・エンジニアリング、(株)トーハン・コンピュータ・サービス 3社
リース・金融・保険	東販リーシング(株) 1社
その他（不動産管理・人材派遣・コンサルティング・教室経営・出版等）	(株)トーハン・コンサルティング、(株)メディア・パル、(株)総合教育センター、(株)デジタルパブリッシングサービス、台湾東販股?有限公司、(株)東京堂、その他3社 9社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
※1 非連結子会社で持分法非適用会社
※2 持分法適用関連会社
※3 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東販自動車(株)	東京都新宿区	90	貨物自動車運送等	100	当社は商品の配送を委託しております。 役員の兼務 1名
(株)ベストアシスト	埼玉県桶川市	10	出版物等の梱包 配送業務	100	当社は送品及び返品業務を委託しております。 役員の兼務 1名
(株)ティー・アンド・ジー	東京都新宿区	100	C D・DVDレ ンタルフラン チャイズチェ ーン本部	55.6 (55.6)	当社はDVD等の仕入れをしており、書籍等の販売をしております。また当社は同社債務の保証を行っております。 役員の兼務 1名
東販リーシング(株) (注)1	東京都新宿区	450	リース・金融・ 保険代理事業	100	当社は同社より設備等をリースしております。 役員の兼務 3名
(株)トーハン・システム・ エンジニアリング	東京都新宿区	90	ソフトウェア企 画開発設計	100	当社は電算システムの開発・ 設計を委託しております。 役員の兼務 1名
(株)トーハン・コンピュー タ・サービス	東京都新宿区	50	情報処理サー ビス	100	当社は電算業務を委託しております。 役員の兼務 1名
(株)トーハン・メディア・ ウェイブ	東京都港区	50	C D・DVDお よび書店用品等 卸売	100 (100)	当社は教育用品等を仕入れて おり、書籍・C D・DVD等 の販売を行っております。 役員の兼務 1名
(株)トーハン・ロジテム	東京都新宿区	30	出版物の検品仕 分梱包業務	100	当社は送品及び返品業務を委託しております。 役員の兼務 2名
(株)ブックライナー	東京都新宿区	100	書籍・雑誌等出 版物の注文販売	100 (20)	当社は書籍等の販売を行って おります。 役員の兼務 2名
(株)トーハン・メディア・ ホールディングス	東京都港区	91	(株)トーハン・メ ディア・ウェイ ブ等の持株会社	100	当社は事務代行を受託して おります。 役員の兼務 2名
(株)東京ブッククラブ	東京都新宿区	10	書籍・雑誌等の 出版物及びC D ・DVD等の販 売	100	当社は書籍等の出版物及びC D等の販売を行って おります。 役員の兼務 1名
(株)出版QRセンター	埼玉県桶川市	100	出版物等の保管 ・改装・出荷等 の物流受託業務	54.5 (1.5)	当社は書籍等の保管・改装・ 出荷業務等を委託して おります。 役員の兼務 2名
(株)スーパーブックス	東京都新宿区	10	書籍・雑誌等の 出版物及びC D ・DVD等の販 売	100	当社は書籍等の出版物及びC D等の販売を行って おります。 役員の兼務 2名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)明屋書店	愛媛県松山市	30	書籍・雑誌等の 出版物及びCD ・DVD等の販 売・書店FC事 業	76.5	当社は書籍等の出版物及び CD等の販売を行っており ます。 役員の兼務 3名
その他5社					

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)総合教育センター	東京都文京区	10	幼児知育教室の 経営及び書籍の 割賦販売	50	当社は書籍の割賦販売を委 託しております。
(株)東京堂	東京都千代田区	70	不動産賃貸業等	25.4	当社は書籍等の販売を行っ ております。
日本出版貿易(株) (注)2	東京都千代田区	430	書籍、雑誌及び 映像・音響ソフト 等の輸出入並 びに販売	21.4	当社は書籍、雑誌等の仕入 及び販売をしております。 役員の兼務 1名

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 有価証券報告書提出会社であります。
3. 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 上記連結子会社は連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出版物等卸売事業	2,302(1,254)
合計	2,302(1,254)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,579(46)	42.1	21.1	5,506,368

- (注) 1. 当社は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、従業員数及び臨時従業員数(年間の平均人員を()内に外数で記載)等はセグメントに関連付けて記載はしておりません。
なお、このほかに関係会社等への出向者216名、嘱託45名があります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、当社にトーハン従業員組合(組合員数1,329名)、子会社東販自動車(株)に東販自動車株式会社従業員組合(組合員数22名)と称する労働組合があり、各組合は上部団体には加盟しておりません。なお、労使関係については円満であり、特記する事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、当初、東日本大震災の復興需要を背景に、緩やかな景気回復への期待が高まりましたが、海外経済の減速等もあり、本格的な景気の回復には至りませんでした。政権交代後の金融緩和施策等により一部に回復の兆しは見られたものの、消費者の購買意欲が冷え込むなか、低価格志向と同時に、機能や品質を重視する選別消費傾向が強まり、ネットビジネスの台頭もあいまって、流通業界では競争がさらに激しくなりました。

出版業界におきまして、特に既存市場における書籍・雑誌の販売金額が伸び悩み、総じて低調で推移いたしました。書籍の新刊点数は増加しましたがヒット作は少なく、雑誌は創刊点数が減少し市場の縮小傾向が顕著となりました。一方で電子書籍の分野においては、新しい端末やサービスが相次いでリリースされるなど、活発な動きが見られました。

このような状況下、当社はトップの交代を含む経営体制の刷新を行い、新体制のもと当事業年度に臨みました。経営の基本方針として掲げた、「ガバナンスの効いた正道を歩む経営」「風通しの良い、活力あふれる職場づくりを目指す経営」「一隅を照らす人を大切にする経営」、これらの三項目にのっとり改革を推進し、また役職員一同は行動基準として「情熱」「挑戦」「スピード」の三点を銘記し、以下の施策を中心に業績の向上に取り組みしました。

まず、かねて取引先書店と当社との間で運用中の「TONETS V」に加えて、新たに出版社と当社とをつなぐ「TONETS i」を開発いたしました。「TONETS i」の特長は、店舗別・タイトル別の市場在庫冊数や販売動向を出版社と共有し、販売機会の最大化を図る点にあり、これにより市場の可視化が進みました。当社はこれらのインフラにより書店店頭における売れ筋商品の欠品を防止するとともに、既刊本の掘り起こしや、市場の実態に基づいた商品供給に取り組みました。さらには、お取引先との間で売上高や返品率の目標を共有し、その達成を図る上でもこれらのシステムを活用いたしました。

また、既存市場の活性化策の一つとして、取扱商材の複合化を推進いたしました。複合化パッケージ施策「& Partners」を軸として、定番文具・セレクト文具、雑貨、輸入菓子をはじめ、セルおよびレンタルCD・DVD、テレビゲーム、トレーディングカード等々、多彩な商材を取り入れた売場提案を行い、読者の多様な来店動機を喚起して取引先書店の集客向上を図りました。

こうした複合化事業の基盤をさらに強化するため、当社グループは、文具卸最大手のエコール流通グループ株式会社との共同出資により株式会社ETSを設立し、文具雑貨卸事業を開始したほか、AV商材卸最大手の株式会社星光堂との資本業務提携をさらに強め、取引先書店に対する提案力の向上を図りました。

さらに、書店の店頭販売だけでなく外商活動への支援体制も明確にするため、本社に外販推進グループ（平成25年4月1日より「外販営業部」に改組いたしました。）を設置し、大型企画商品等の販売促進に当たりました。この背景には、当社グループの主たる販売先には長年にわたり外商を得意としてきた取引先書店が多く、また外商先を含む顧客基盤の強さが書店経営上のアドバンテージともなっていることから、当社グループとしてはこれらの差異化のポイントを伸ばして取引先書店の売上増加を図るため、積極的な外商支援を打ち出したものであります。

また、外商支援の一環として、各地の図書館と取引を行う書店に対し、商品のみならず蔵書管理システムや図書装備サービスを提供することを通じて、引き続き各エリアの取引先書店による迅速かつ円滑な図書納入業務の支援を行いました。

このような既存市場の販売促進施策と並行して、目下市場を形成しつつある電子出版分野におきまして、これを既存書店の領域に接続し新しい市場を創り出すべく積極的に取り組みました。具体的には、書店が電子コンテンツ販売のプレイヤーとして参画できる仕組み「c - shelf」を他の出版販売会社に先駆けて開発し、加盟店を募り事業を開始いたしました。その特色として、多くの電子書籍配信サイトではクレジットカード決済が主流であるところ、「c - shelf」では加盟店の店頭で現金等の決済手段を選択することができ、より客層に広がり期待できるほか、店頭決済時の販売マージン以外に、会員読者がサイト上で購入した場合にも、加盟店に手数料の一部を還元するビジネスモデルといたしました。

このほか、当社グループが運営しコンテンツ配信を行なう電子書籍・電子雑誌販売サイト「Digital e - hon」におきまして、従前通り会員獲得面で連携する販促参加店に対して電子書籍販売額に応じ一定の手数料が支払われる仕組みを継続しながら、コンテンツの拡充や閲覧ソフトの刷新、さらには紙本のネット通販システムである「e - hon」との連動強化等のリニューアルを行い、ユーザーの利便性向上と市場の拡大に取り組みしました。

こうした取り組みのなかにおいて、当社グループは愛媛県に本社を置く明屋書店グループと、大阪府に本社を置く株式会社ブックファーストの二書店と、資本提携を含む業務提携の合意に達し、パートナーシップを強化いたしました。提携を通じて販売手法等の研究に取り組み、ノウハウを蓄積して当社の提案力を向上させ、広く業界全体に還元することで出版界の活性化を図ってまいります。

以上の取り組みにより当連結会計年度の業績は、売上高が503,484百万円で前期比2.2%の減少、営業利益は売上原価の改善を図りましたが経費全体の削減には繋がらず前期比11.4%の減少となり、経常利益は3,132百万円、前期比は16.6%の減少となりましたが、法人税等の税金費用の減少により当期純利益は2,795百万円で前期比69.3%の増加となりました。

なお、当社グループは出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益3,706百万円に、売上債権の減少及び仕入債務の増加、有価証券や固定資産の取得及び売却等による収支を加減した結果、当連結会計年度末には33,738百万円となり、前年同期と比べ16,605百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に売上債権の減少及び仕入債務の増加等による資金の増加分と、その他営業債務の減少等による資金の減少分を加減した結果、26,442百万円の増加となり、前年同期と比べ30,520百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による資金の減少分に、有価証券の取得及び売却や貸付金の貸付及び回収による収支等を加減した結果、7,651百万円の減少となりましたが、前年同期比では1,558百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金やリース債務の返済による資金の減少分に、借入金の借入れ及び返済等の収支により、2,185百万円の減少となり、前年同期と比べ1,277百万円減少しております。

2【販売及び仕入実績】

(1) 販売実績

当社グループの事業は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における販売実績は「1業績等の概要（1）業績」に記載しております。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)セブン-イレブン・ジャパン	77,999	15.1	75,888	15.0

(2) 仕入実績

当社グループの事業は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における仕入実績は、443,627百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

3【対処すべき課題】

今後の我が国経済の見通しは、引き続き国の金融緩和施策のもと緩やかな景気回復に向かうことが期待されますが、国内では増税に伴う個人消費のさらなる冷え込みが懸念されるほか、海外では米国経済や欧州債務危機の動向とともに、中国をはじめ近隣諸国の政治経済情勢にも注意する必要がある、依然として不透明な状況が続くと見込まれます。

出版業界におきましても楽観視できない市場環境が続く、ネットビジネスも台頭するなか、当社といたしましては、実店舗を運営するお取引先書店の競争力向上に寄与するよう、諸施策を通じてサービスレベルの向上を図ることが重要な課題であると考えます。

(1) 注文品への対応の強化

書店店頭にはない商品の取り寄せ注文にお応えするため、すでに当社グループでは株式会社ブックライナーによる「本の特急便」サービスを提供しておりますが、平成25年4月よりその機能を強化いたしました。

宅配便の受注時間を延長し、原則として16時までに受けた在庫商品の注文については、翌日の店着を保證できる態勢といたしました。また全体的なコスト低減を図り、手数料の引き下げなども実施し、今後さらにサービスの向上と取扱量の拡大に取り組んでまいります。

(2) 店頭品揃えの充実

日々変化する市場環境の中で、魅力ある店頭品揃えを実現するために、お取引先書店に対しては、「TONETS V」の「適在適書」機能を通じて、売行良好書など在庫すべき商品の発注提案を継続的に行ない、一方、お取引先出版社に対しては、「TONETS i」を通じて「いま売れている商品」や「これから売れそうな商品」についての情報を共有化し、適時適切な商品供給がなされるよう働きかけてまいります。お取引先出版社との間で買い切りも含めた契約仕入を推進し、お取引先書店には、売べき商品を十分に供給した上で、売り切りなど特別条件の商品も含め、インセンティブの拡大を図ります。

また、店頭の活性化には隠れた良好書の発掘も重要であり、既刊商品の発掘や販売企画の立案を行なう専任チームを社内に設置し、積極的な提案も進めてまいります。

さらには、近刊・未刊情報を活用した事前予約配本方式の構築に取り組み、お取引先書店の規模の大小によらず、販売意欲に十全にお応えできる商品供給を追求してまいります。

(3) ハイブリッド化の推進

消費者の多様なニーズに対応できる書店づくりを支援し、併せて出版物増売への相乗効果を追求するために、マルチメディア商品による売場の複合化提案や、文具・雑貨を中心とした新業態の開発、あるいは書店店頭での受け取りを原則とする当社サイト書店「e-hon」を活用した実店舗とインターネット販売の連携強化や、「Digitale-hon」や「c-shelf」を活用した電子コンテンツと紙媒体である書籍・雑誌の増売施策の連携など、様々な形で書店のハイブリッド化を提案し、新たなビジネスモデルの創出に取り組めます。

こうした方針のもと、当社は、平成25年4月1日付けの機構改革をもって、営業部門および市場開発部門・図書館部門の統括を行なう既存の営業統括本部に加えて、新しく三つの事業本部を設置いたしました。すなわち、情報システム部門・EC部門を統括する情報戦略本部、当社グループ全体のマルチメディア商品の仕入および販売促進を統括する複合事業本部、書籍・雑誌の仕入部門を統括する商品本部、以上の三つであります。これにより業務の分担と責任を明確にし、経営方針の具体化に全力で取り組み、今後とも出版文化発展の一翼を担う決意であります。

4【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 再販売価格維持制度について

メーカーが卸売業者や小売業者に対して、卸売価格や小売価格を指定して維持する再販売価格維持行為は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」）において禁止されておりますが、出版物については適用除外とされており、これを再販売価格維持制度（以下「再販制度」）と呼称いたします。出版物における再販制度も存廃が長年にわたり議論されておりますが、平成13年3月に公正取引委員会による制度存続の結論を受け、現在も存置されております。一方、同委員会の見解では、再販制度の運用について弾力的な取り組みを進めることを求めており、当社グループは、この見解に基づいた出版業界全体の取り組みに対応しておりますが、今後再販制度の廃止等に至った場合には、一時的に当社グループの経営成績や財政状況はもとより出版業界全体にも混乱と多大なマイナス影響を及ぼす可能性があります。

(2) 委託販売制度について

出版物の流通においては、一般的にメーカーが返品条件を付した上で自社の商品を卸売業者に販売を委託し、また卸売業者は同様に小売業者に販売を委託する仕組みがとられており、これを委託販売制度と呼称しております。

委託販売制度は、出版企画の多様性の確保等において有用なシステムではありますが、一方では返品が発生を前提といたしております。当社グループにおいては、環境問題や流通コストの削減といった観点から、適正な返品水準を維持するようコントロールし、より効率的な制度の運用に努めておりますが、返品状況が予測を越えて悪化した場合には、当社グループの経営成績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出版の媒体および流通形態の変化に伴うリスクについて

当社グループは主力取扱商品であります活字媒体としての出版物に関し、その文化的特性等を強く認識し、将来にわたってその拡大に努めてまいります。しかしながら、電子的な媒体の商品の販売も進み、一方で、コンテンツがインターネットを通じて配信されるなど、従来にない流通形態による販売が拡大しつつあります。

当社グループにおいては、取扱い商品の拡大をするとともに、インターネットを通じた出版物の販売についても、事業としての発展性を見据え、重点的な取り組みを進めております。今後につきましても、出版物における媒体の多様化に対しては、当社グループにおける新たなビジネスチャンスと捉えており、消費者の欲求を的確に掴みながら、通信技術等の革新等に伴う新たな流通・販売方法の研究を積極的に進めてまいります。予測を越える急激なスピードで技術革新が進み、出版媒体や流通形態の移り変わりに大きな影響を与えた場合には、当社グループの経営成績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模なシステム障害発生に伴うリスクについて

当社グループは、物流等を中心に基幹となる業務において、システム環境を整備し、業務の効率化・迅速化を推し進めてまいりました。また、事業の特性として多数の取引先との間において継続取引を行っており、その取引管理等においても情報システムが業務の基盤となっております。

当社グループにおいては、これらのシステムにおける外的要因、内的要因、自然災害等による障害の発生を想定し、いずれのケースにおいても障害発生防止策、および障害発生時の対応について、想定されるリスクの大きさに応じた個別の対策を講じ実務的な対応を実施しておりますが、大規模災害の発生等により予測を越えるシステム障害が発生した場合においては、当社グループの経営成績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報管理について

当社グループは、インターネットを通じた出版物の販売サイトである「e-hon」及び「Digital e-hon」の会員情報や雑誌定期購読システムの顧客情報等、多数の個人情報を保有いたしております。個人情報の取扱いについては、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報管理に対する体制の整備及び拡充を行ってまいります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

株式譲渡契約の締結

当社は平成24年6月6日の取締役会で株式会社明屋書店の株式を取得することを決議し、同日付で取得に伴う株式譲渡契約を締結いたしました。

また、平成24年12月21日の取締役会で株式会社ブックファーストの株式を取得することを決議し、平成25年2月25日付で取得に伴う株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は『第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)』ならびに『第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ経営陣は連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末日における資産・負債の数値及び連結会計期間における損益の数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければならない、売掛債権、固定資産及び偶発債務等に関し、経営陣は過去の実績や現在の状況をふまえ引当金の計上等の見積りに対して合理的かつ継続的判断を行っておりますが、実際の結果は当初の見積りと異なる場合があります。

当社グループは、以下の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表作成において特に重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

棚卸資産

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。

固定資産の減損

当社グループが保有する有形固定資産の価値が著しく下落し、投資額の回収が見込めない場合には減損を計上しており、株式については、時価があるものは取得価格を時価が著しく下回った場合に、時価のないものについては、投資額の回収が見込めない場合に評価損を計上しております。

引当金等

貸倒引当金、返品調整引当金等の引当金については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4. 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 経営成績

売上高は前期より11,058百万円減少し、503,484百万円(前年同期比2.2%減)でありましたが、効率的な仕入政策により売上原価が減少したため、売上総利益は59,292百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、運賃や人件費等を中心に削減に取組んだものの53,271百万円(前年同期比0.1%減)となり、この結果、営業利益は6,020百万円(前年同期比11.4%減)、経常利益は3,132百万円(前年同期比16.6%減)となりました。

特別損益は、特別利益として負ののれん発生益等を計上し、また、特別損失は固定資産除却損及び減損損失等を計上した結果、税金等調整前当期純利益は3,706百万円(前年同期比4.5%増)となり、当期純利益は法人税等の税金費用減少により、2,795百万円(前年同期比69.3%増)となりました。

(3) 財務状態

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2事業の状況、1業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金において出版物等の仕入にかかるもののほか、運賃、荷造費及び人件費等の営業費用であります。

設備投資資金においては、有形固定資産の取得等にかかるもののほかソフトウェアの取得等であります。

財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金または借入等により資金調達をすることとしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における出版物等卸売事業の単一セグメントに係る設備投資総額は5,658百万円で、その主なものは当社本社におけるホストコンピュータ等のソフトウェアの取得並びに各種リース資産の取得に伴うものであります。

なお、上記当該設備投資は自己資金で賄っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		リース資産	その他 (工具器具及び備品)		合計
					面積(m ²)	金額				
本社 (東京都新宿区)	出版物等卸売事業	統括業務及び物流施設	734	208	15,583.27 [1,125.38]	1,123	481	78	2,626	1,077
西台営業所 (東京都板橋区)	出版物等卸売事業	雑誌送品設備	443	317	15,149.48 (1,171.86)	2,012	185	15	2,975	65
板橋営業所 (東京都板橋区)	出版物等卸売事業	書籍送品設備	119	0	4,687.77	565	0	1	686	5
東京ロジスティックスセンター (埼玉県加須市)	出版物等卸売事業	雑誌返品設備	1,809	485	51,088.77 [27.36]	3,125	879	10	6,310	5
トーハン上尾センター (埼玉県上尾市)	出版物等卸売事業	雑誌送品設備	1,615	434	37,057.07 (4,958.67)	3,592	52	10	5,706	22
トーハン桶川SCMセンター (埼玉県桶川市)	出版物等卸売事業	書籍送・返品設備	4,838	876	64,774.59	4,599	827	104	11,248	136
大阪支店 (大阪市北区)	出版物等卸売事業	統括業務及び物流施設	51	4	4,429.88 [94.22]	636	1	0	693	86

(注) 1. 金額は帳簿価額であります。

2. 土地の延面積中の括弧書(内書)は賃借であります。

3. 土地の延面積中の鉤括弧書[内書]は賃貸であります。

4. 上記のほか主要な設備及びリース資産は以下のとおりであります。

名称	数量	リース契約期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
桶川注文品機械設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	7	391	359

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		リース資産	その他 (工具器具及び備品)		合計
					面積(m ²)	金額				
榊明屋書店本社 (愛媛県松山市)他	書籍・雑誌等の販売業	事業所及び店舗設備等	3,189	0	122,699.12 (72,723.02) [4,928.03]	3,780	112	271	7,355	200

(注) 1. 金額は帳簿価額であります。

2. 土地の延面積中の括弧書(内書)は賃借であります。

3. 土地の延面積中の鉤括弧書[内書]は賃貸であります。

(3) 在外子会社

海外の連結子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

特記事項はありません。

(2) 改修

特記事項はありません。

(3) 除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,500,000	70,500,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	70,500,000	70,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成7年3月18日	3,000	70,500	1,125	4,500	1,125	1,130

(注) 第三者有償割当増資

発行価格 750円

資本組入額 375円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	-	348	-	-	1,797	2,152	-
所有株式数(単元)	-	3,809	-	43,736	-	-	22,191	69,736	764,000
所有株式数の割合 (%)	-	5.5	-	62.7	-	-	31.8	100	-

(注) 自己株式95,818株は、「個人その他」に95単元及び「単元未満株式の状況」に818株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12番21号	3,715	5.26
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋二丁目3番1号	3,609	5.11
トーハン従業員持株会	東京都新宿区東五軒町6番24号	2,586	3.66
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町三丁目23番地	1,988	2.82
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55番地	1,905	2.70
株式会社新潮社	東京都新宿区矢来町71番地	1,812	2.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,679	2.38
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	1,482	2.10
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋二丁目5番10号	1,359	1.92
全国書店共助会	東京都新宿区東五軒町6番24号	1,333	1.89
計	-	21,472	30.45

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(千株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式含む) 普通株式 613	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,123	69,123	-
単元未満株式	普通株式 764	-	-
発行済株式総数	70,500	-	-
総株主の議決権	-	69,123	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (千株)	他人名義所有株式数 (千株)	所有株式数の合計(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社東京堂	東京都千代田区九段南 一丁目3番1号	477	-	477	0.67
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町 6番24号	95	-	95	0.13
(相互保有株式) 株式会社明文堂プランナー	富山県下新川郡朝日町 沼保909番地の2	30	-	30	0.04
(相互保有株式) 株式会社勝木書店	福井県福井市中央一丁 目4番18号	10	-	10	0.01
(相互保有株式) 株式会社明屋書店	愛媛県松山市湊町四丁 目1番19号	1	-	1	0.00
計	-	613	-	613	0.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	22,641	16,980,750
当期間における取得自己株式	2,562	1,921,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	95,818	-	98,380	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のため必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針としては、年1回の期末配当としております。当期の配当につきましては、東日本大震災の復興需要を背景に、緩やかな景気回復への期待が高まりましたが、海外経済の減速等もあり、本格的な景気の回復には至らず、出版市場におきましても引き続き厳しい環境が予想されますが、基本方針に基づき、1株あたり6円といたしました。この結果、当期の配当性向は17.5%となりました。内部留保資金につきましては、従来と同様に競争力を高め将来にわたる安定成長と経営基盤の強化を図るための投資に備えます。

なお、当社は、「会社法459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月2日 取締役会決議	422	6

4【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		藤井 武彦	昭和16年1月1日生	昭和38年4月 株式会社三和銀行入社(現社名・株式会社三菱東京UFJ銀行) 平成6年3月 当社入社 同年6月 取締役就任 平成7年6月 常務取締役就任 平成8年6月 専務取締役就任 平成9年6月 取締役副社長就任 平成18年6月 取締役退任 同年6月 財務顧問就任 平成24年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	64
代表取締役副社長	営業統括本部長	近藤 敏貴	昭和36年5月12日生	昭和61年4月 当社入社 平成13年6月 執行役員大阪支店長 平成18年6月 取締役就任 平成19年4月 常務取締役就任 平成21年6月 専務取締役就任 平成22年6月 代表取締役社長就任 平成24年6月 代表取締役副社長就任(現任) 同年6月 株式会社トーハン・メディア・ホールディングス代表取締役社長就任(現任) 平成25年6月 株式会社トーハン・メディア・ウェイブ代表取締役社長就任(現任)	(注)4	26
専務取締役	管理本部長 兼 情報戦略本部長	川上 浩明	昭和35年2月27日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員総務人事部長 平成16年6月 常勤監査役就任 平成18年6月 常勤監査役退任 同年6月 取締役就任 平成19年4月 常務取締役就任 平成23年6月 専務取締役就任(現任) 同年6月 東販リーシング株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	17
専務取締役	複合事業本部長、渉外担当 兼 図書館事業部門担当	正能 康成	昭和30年12月24日生	昭和53年3月 当社入社 平成11年6月 執行役員人事部長 平成15年6月 取締役就任 平成18年6月 取締役退任 同年6月 常勤監査役就任 平成20年6月 常勤監査役退任 平成22年6月 常務取締役就任 平成23年6月 専務取締役就任(現任)	(注)4	19
常務取締役	支社総括担当 兼 外販推進担当	清水 美成	昭和29年1月15日生	昭和47年3月 当社入社 平成15年6月 執行役員中部支社長 平成20年6月 取締役就任 平成21年4月 常務取締役就任(現任)	(注)4	13
取締役	九州支社長	本川 幸史	昭和31年7月14日生	昭和54年3月 当社入社 平成17年6月 執行役員特販第四部長 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注)4	9
取締役	商品本部長 兼 仕入企画推進室長	谷川 直人	昭和35年5月25日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年6月 執行役員名古屋営業部長 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業部門 担当	小宮 秀之	昭和28年6月8日生	昭和52年3月 当社入社 平成18年6月 執行役員海外事業部長 平成20年2月 執行役員退任 平成22年6月 取締役就任(現任) 同 年6月 台湾東販股?有限公司董事長 (代表取締役社長)就任(現任)	(注)4	4
取締役	経理部長	吉田 尚郎	昭和30年12月10日生	昭和54年3月 当社入社 平成18年6月 執行役員経理部長 平成22年6月 取締役就任(現任)	(注)4	5
取締役	物流部門担 当、ロジス ティックス部 長 兼 東京ロ ジスティック センター長	栃木 裕史	昭和35年1月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員桶川計画推進室長 平成23年6月 取締役就任(現任)	(注)4	6
取締役	特販支社長	藤原 敏晴	昭和33年3月3日生	昭和51年3月 当社入社 平成17年6月 執行役員東部営業部長 平成23年6月 取締役就任(現任)	(注)4	5
取締役	市場開発担 当、営業統括 推進部長	豊田 広宣	昭和34年2月12日生	昭和52年3月 当社入社 平成19年6月 執行役員開発営業部長 平成24年6月 取締役就任(現任)	(注)4	6
取締役	情報戦略本部 副本部長 兼 プラット フォーム事業 部長	高見 真一	昭和37年10月26日生	昭和60年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員E C 事業部長 平成24年6月 取締役就任(現任)	(注)4	5
取締役	C V S 部門担 当	小野 晴輝	昭和39年1月21日生	昭和62年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員九州営業部長 平成25年6月 取締役就任(現任)	(注)4	7
取締役	総務人事部長	田仲 幹弘	昭和39年3月8日生	昭和62年4月 当社入社 平成23年6月 執行役員秘書室長 平成25年6月 取締役就任(現任)	(注)4	5
取締役		鈴木 敏文	昭和7年12月1日生	昭和31年3月 当社入社 昭和38年9月 当社退社 昭和53年2月 株式会社セブン・イレブン・ ジャパン代表取締役社長就任 平成4年10月 株式会社イトーヨーカ堂代表 取締役社長就任 同 年10月 株式会社セブン・イレブン・ ジャパン代表取締役会長就任 (現任) 平成5年6月 当社取締役就任 平成15年5月 株式会社イトーヨーカ堂代表 取締役会長就任 平成17年9月 株式会社セブン&アイ・ホー ルディングス代表取締役会長 就任(現任) 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ堂(新 設会社)代表取締役会長就任 (現任) 同 年6月 当社取締役副会長就任 平成22年6月 当社取締役副会長退任 同 年6月 取締役就任(現任)	(注)4	64
取締役		朝倉 邦造	昭和11年10月21日生	昭和43年4月 株式会社朝倉書店入社 昭和55年11月 同社代表取締役社長就任(現 任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	250

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		馬場 章好	昭和25年3月1日生	昭和43年3月 当社入社 平成16年6月 取締役就任 平成18年4月 常務取締役就任 平成19年4月 専務取締役就任 平成22年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	18
監査役(常勤)		加藤 悟	昭和25年10月14日生	昭和48年3月 当社入社 平成19年6月 取締役就任 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)6	8
監査役		相賀 昌宏	昭和26年3月20日生	昭和57年3月 株式会社小学館入社 同年3月 同社取締役就任 平成4年5月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		岩瀬 徹	昭和20年1月28日生	昭和58年4月 名古屋地方・家庭裁判所判事 昭和62年4月 最高裁判所事務総局刑事局課長 平成2年11月 東京地方裁判所判事 平成6年4月 司法研修所教官 平成10年4月 東京高等裁判所判事 平成16年4月 上智大学法科大学院教授(現任) 平成22年5月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成24年9月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
合計						538

(注)1. 平成25年6月27日開催の定時株主総会において、小野晴輝、田仲幹弘の2氏が取締役に新たに選任され就任いたしました。

なお、同日をもって取締役 鈴木仁は任期満了により退任いたしました。

2. 朝倉邦造氏は、社外取締役であります。
3. 監査役 相賀昌宏、岩瀬徹の両氏は、社外監査役であります。
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
7. 平成24年9月25日開催の臨時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時まであります。
8. 所有株式数については、千株未満を切り捨てて表示しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、平成4年1月にC Iを導入し、社名を現在の「株式会社トーハン」に変更するとともに、新たな「企業理念」「行動指針」「コーポレート・スローガン」を制定いたしました。『私たちは、質の高いサービスと情報・流通のネットワークを通して、人々の知的活動を支援し、ゆたかな社会の創造に貢献します。』とした企業理念は、当社の方向性を示すものであり、この考えに基づいた行動を実践していくために、経営体制・社内管理体制を整備していくことがコーポレート・ガバナンスの充実に繋がると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、経営の意思決定機能・監督機能と業務執行機能を分離し、経営の意思決定スピードの向上を目的として、平成11年6月より執行役員制度を導入し、業務執行機能を強化しております。

当社における機関の内容及び各機関の関係については以下の通りであります。

1. 取締役会

取締役会は原則として毎月1回開催し、当社経営の基本方針や経営上の重要事項に関する意思決定機能・監督機能をはたしております。

2. 経営戦略会議

当社では取締役会において決定した経営方針等に則り、当社経営に関する重要な執行方針を協議・決定する機関として経営戦略会議を設置し、原則として毎週1回開催しております。

また、当社では執行役員制度を採用し、執行役員の業務執行を取締役が監督することにより責任の明確化、業務執行の効率化、迅速化を図っております。

3. 関係会社に対する管理及び統制

当社は関係会社管掌役員の下、経営戦略部に担当チームを置き目標に対する管理統制を行っており、毎月1回定期的に関係会社より業績等についての報告を受けるとともに、経営の進め方等についての協議を行っております。

4. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として監査室を設置し、内部監査規程に基づき業務活動の適正性及び合理性等について監査を行っております。内部監査は現在5名の専任者により、年次で策定する監査計画に沿って実施され、監査結果については経営トップに対する定期報告とともに、被監査部門に対しても通知し、業務活動の指導を行っております。

監査役監査については、常勤監査役2名及び社外監査役2名により構成される監査役会において経営に関する重要な執行方針・執行状況等、監査に関する重要な事項について報告を受け、内部監査部門及び会計監査人と適宜連携を取りながら協議を行うとともに、必要事項について決議を行っております。また、監査役は取締役会に出席し、協議内容等について提言を行っております。

5. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、岩淵信夫氏、芝山喜久氏であり、2名は新日本有限責任監査法人に所属する指定有限責任社員・業務執行社員であります。

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として、公認会計士14名、その他7名が監査業務に従事しております。

6. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役である朝倉邦造氏および社外監査役の相賀昌宏氏は当社の取引先関係者であります。

また、社外監査役である岩瀬徹氏と当社の間には特別な利害関係はありません。(朝倉邦造氏は株式会社朝倉書店代表取締役社長、相賀昌宏氏は株式会社小学館代表取締役社長)

リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループ全体のリスクに対して定量・定性の両面から総合的な管理を行っております。また、リスク管理方針の制定等、リスク管理に係る重要事項は、当社の取締役会・経営戦略会議において審議・決定が行われ、グループにおけるリスク管理の強化を図っております。

役員報酬

取締役の報酬等の額

区分	人員（名）	報酬等の額（百万円）
取締役	21	230
監査役	4	33
合計	25	263
（内社外役員）	（4）	（12）

- （注）1．上記の報酬等の額には、役員退職慰労引当金として費用処理した金額が含まれております。
2．上記取締役の人員数及び報酬等の額には、当事業年度中に退任いたしました取締役5名および監査役1名に対して支払われた報酬等の額が含まれております。

取締役の定員

当社の取締役は24名以内とする旨定款に定めております。

取締役の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは経営の成果を適正に株主へ還元するにあたり、配当を当社の利益状況等に照らしてもっとも妥当な水準で判断する責任を明確化することが目的であります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	25	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切にふまえた社内規程やマニュアル等を作成し、これを遵守するとともに定期的に内容の整備を行っております。

また、会計基準の新設及び変更等について適確に対応するため、会計に関する各種セミナーへの参加や、関係法規の改定等に関する情報収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,762	36,334
受取手形及び売掛金	¹ 148,773	¹ 144,327
リース投資資産	310	340
有価証券	32,807	35,817
商品	18,664	22,086
仕掛品	47	78
貯蔵品	54	63
繰延税金資産	1,858	1,971
その他	21,571	20,229
貸倒引当金	4,999	4,425
流動資産合計	238,849	256,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,629	46,905
減価償却累計額	24,130	27,729
建物及び構築物（純額）	14,498	² 19,175
機械装置及び運搬具	17,178	16,115
減価償却累計額	14,120	13,657
機械装置及び運搬具（純額）	3,057	2,458
土地	20,307	² 24,087
リース資産	3,495	4,879
減価償却累計額	851	1,631
リース資産（純額）	2,643	3,247
建設仮勘定	44	3
その他	2,305	3,533
減価償却累計額	1,831	2,798
その他（純額）	473	735
有形固定資産合計	41,026	49,708
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 42,981	³ 44,123
長期貸付金	2,155	1,783
繰延税金資産	3,851	3,678
長期未収入金	⁴ 4,990	⁴ 4,657
その他	2,350	2,476
貸倒引当金	6,003	5,737
投資その他の資産合計	50,325	50,982
固定資産合計	98,271	107,875
資産合計	337,121	364,698

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 190,834	1 209,584
短期借入金	12,743	2 15,617
リース債務	741	1,030
賞与引当金	910	900
返品調整引当金	6,316	6,030
その他	12,064	11,943
流動負債合計	223,610	245,107
固定負債		
長期借入金	-	2 3,888
リース債務	2,242	2,690
退職給付引当金	7,016	7,236
役員退職慰労引当金	1,001	350
資産除去債務	50	247
その他	4,487	3,023
固定負債合計	14,798	17,437
負債合計	238,409	262,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金	1,130	1,130
利益剰余金	92,424	94,798
自己株式	65	82
株主資本合計	97,989	100,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	621	867
繰延ヘッジ損益	11	-
その他の包括利益累計額合計	632	867
少数株主持分	89	940
純資産合計	98,711	102,153
負債純資産合計	337,121	364,698

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	514,543	503,484
売上原価	¹ 454,460	¹ 444,192
売上総利益	60,082	59,292
販売費及び一般管理費	² 53,287	² 53,271
営業利益	6,795	6,020
営業外収益		
受取利息	692	608
受取配当金	131	97
不動産賃貸料	1,033	1,221
持分法による投資利益	49	112
その他	1,420	1,465
営業外収益合計	3,326	3,505
営業外費用		
支払利息	88	124
売上割引	5,794	5,699
その他	487	569
営業外費用合計	6,370	6,393
経常利益	3,752	3,132
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	569	-
負ののれん発生益	-	790
特別利益合計	569	792
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5
固定資産除却損	³ 82	³ 117
減損損失	⁴ 28	⁴ 46
ゴルフ会員権償還損	-	2
災害による損失	⁵ 116	-
退職給付制度終了損	534	-
貸倒引当金繰入額	-	30
その他	14	16
特別損失合計	775	217
税金等調整前当期純利益	3,545	3,706
法人税、住民税及び事業税	360	916
法人税等調整額	1,495	66
法人税等合計	1,856	850
少数株主損益調整前当期純利益	1,689	2,856
少数株主利益	38	60
当期純利益	1,651	2,795

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,689	2,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	236
持分法適用会社に対する持分相当額	15	2
その他の包括利益合計	85	234
包括利益	1,775	3,090
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,736	3,030
少数株主に係る包括利益	38	60

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,500	4,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,500	4,500
資本剰余金		
当期首残高	1,130	1,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,130	1,130
利益剰余金		
当期首残高	91,196	92,424
当期変動額		
剰余金の配当	422	422
当期純利益	1,651	2,795
当期変動額合計	1,228	2,373
当期末残高	92,424	94,798
自己株式		
当期首残高	32	65
当期変動額		
自己株式の取得	33	17
当期変動額合計	33	17
当期末残高	65	82
株主資本合計		
当期首残高	96,794	97,989
当期変動額		
剰余金の配当	422	422
自己株式の取得	33	17
当期純利益	1,651	2,795
当期変動額合計	1,194	2,355
当期末残高	97,989	100,345

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	545	621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	245
当期変動額合計	75	245
当期末残高	621	867
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	11
当期変動額合計	9	11
当期末残高	11	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	547	632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	234
当期変動額合計	85	234
当期末残高	632	867
少数株主持分		
当期首残高	50	89
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	-	792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	59
当期変動額合計	38	851
当期末残高	89	940
純資産合計		
当期首残高	97,392	98,711
当期変動額		
剰余金の配当	422	422
自己株式の取得	33	17
当期純利益	1,651	2,795
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	-	792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	293
当期変動額合計	1,318	3,441
当期末残高	98,711	102,153

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,545	3,706
減価償却費	4,318	4,550
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,638	870
賞与引当金の増減額（ は減少）	42	22
返品調整引当金の増減額（ は減少）	75	285
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,806	219
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7	650
災害損失引当金の増減額（ は減少）	67	-
受取利息及び受取配当金	823	706
支払利息	88	124
持分法による投資損益（ は益）	49	112
災害損失	116	-
負ののれん発生益	-	790
有形固定資産除却損	82	117
減損損失	28	46
退職給付制度終了損	534	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	5
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1
ゴルフ会員権償還損	-	2
売上債権の増減額（ は増加）	8,376	4,465
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,652	756
その他の資産の増減額（ は増加）	1,458	198
仕入債務の増減額（ は減少）	6,166	17,227
未払消費税等の増減額（ は減少）	203	308
その他の負債の増減額（ は減少）	5,229	1,650
その他	97	22
小計	3,644	26,043
利息及び配当金の受取額	836	728
利息の支払額	90	124
特別退職金の支払額	14	16
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,165	188
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,077	26,442

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	140	10
定期預金の払戻による収入	4,440	3,793
有価証券等の増減額（ は増加）	5,473	4,110
有形固定資産の取得による支出	1,433	2,937
有形固定資産の除却による支出	29	10
有形固定資産の売却による収入	6	84
無形固定資産の取得による支出	3,071	2,424
投資有価証券の取得による支出	13,951	7,255
投資有価証券の売却による収入	11,700	5,968
関係会社株式の取得による支出	-	262
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,156
貸付けによる支出	7,456	6,296
貸付金の回収による収入	6,198	6,935
その他	-	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,210	7,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	19,229	30,044
借入金の返済による支出	19,130	30,890
リース債務の返済による支出	554	900
自己株式の増減額（ は増加）	29	15
配当金の支払額	422	422
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	908	2,185
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14,196	16,605
現金及び現金同等物の期首残高	31,220	17,133
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	109	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 17,133	1 33,738

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当社は連結財務諸表の作成にあたって次の19社を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>東販自動車株式会社 株式会社ベストアシスト 株式会社ティー・アンド・ジー 東販リーシング株式会社 株式会社トーハン・システム・エンジニアリング 株式会社トーハン・コンピュータ・サービス 株式会社トーハン・メディア・ウェイブ 株式会社トーハン・ロジテム 株式会社ブックライナー 株式会社トーハン・メディア・ホールディングス 株式会社東京ブッククラブ 株式会社出版QRセンター 株式会社スーパーブックス 株式会社明屋書店</p> <p>このうち、(株)明屋書店他5社については平成24年7月の株式取得に伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日は同社の決算日である6月30日としております。</p> <p>また、(株)ベストアシストは、平成24年4月に出版興業(株)より社名変更しております。</p> <p>(2) 上記以外の(株)メディア・パル他11社はいずれも小規模であり、当社と連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額に対する割合がそれぞれ僅少であるため、重要性が乏しいものとして連結の範囲から除いております。</p> <p>また、(株)金海堂につきましては、議決権保有割合が過半数を超えておりますが、当該株式の取得は、当社に対する債権の回収を円滑に行い営業取引関係を維持するための経営支援を目的とし、買戻条件が付されたものであり、同社を傘下に入れる目的ではないことから関係会社としておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社12社及び関連会社9社のうち、(株)総合教育センター他2社に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社(株)メディア・パル他11社及び関連会社(株)デジタルパブリッシングサービス他5社はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)明屋書店他5社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法により評価しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）により評価しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 主として個別法による原価法としておりますが、一部の連結子会社は最終仕入原価法または売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。 なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 返品調整引当金 将来発生が予測される返品に伴う負担見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しているほか、当社は執行役員の退職慰労金規定に基づき算定した額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	ホ・役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。
(5) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、重要性の乏しいものについては、発生時に全額を一括償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)																												
<p>1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,418百万円</td> </tr> </table>	受取手形	76百万円	支払手形	3,418百万円	<p>1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,226百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">698</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,180</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,879</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,584</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,230</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社の株式4,858百万円が含まれております。</p> <p>4 通常の回収期間を超え、かつ回収が長期にわたると予測された売掛債権であります。</p> <p>5 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>台湾東販股?有限公司</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社メディアパル</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95</td> </tr> </table>	受取手形	67百万円	支払手形	3,226百万円	(百万円)		建物及び構築物	698	土地	3,180	計	3,879	(百万円)		短期借入金	2,584	長期借入金	3,230	台湾東販股?有限公司	50百万円	株式会社メディアパル	45	計	95
受取手形	76百万円																												
支払手形	3,418百万円																												
受取手形	67百万円																												
支払手形	3,226百万円																												
(百万円)																													
建物及び構築物	698																												
土地	3,180																												
計	3,879																												
(百万円)																													
短期借入金	2,584																												
長期借入金	3,230																												
台湾東販股?有限公司	50百万円																												
株式会社メディアパル	45																												
計	95																												
<p>3 非連結子会社及び関連会社の株式4,858百万円が含まれております。</p> <p>4 通常の回収期間を超え、かつ回収が長期にわたると予測された売掛債権であります。</p> <p>5 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>台湾東販股?有限公司</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社メディアパル</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95</td> </tr> </table>	台湾東販股?有限公司	50百万円	株式会社メディアパル	45	計	95	<p>3 非連結子会社及び関連会社の株式5,263百万円が含まれております。</p> <p>4 同左</p> <p>5 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>株式会社飛鳥リアルエステート</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>台湾東販股?有限公司</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114</td> </tr> </table>	株式会社飛鳥リアルエステート	57百万円	台湾東販股?有限公司	56	計	114																
台湾東販股?有限公司	50百万円																												
株式会社メディアパル	45																												
計	95																												
株式会社飛鳥リアルエステート	57百万円																												
台湾東販股?有限公司	56																												
計	114																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)																																
<p>1 引当金繰入額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運賃・荷造費</td> <td style="text-align: right;">21,849百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当 (法定福利費を含む)</td> <td style="text-align: right;">16,039</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">910</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,358</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,022</td> </tr> </table>	返品調整引当金	75百万円	運賃・荷造費	21,849百万円	貸倒引当金繰入額	72	従業員給料手当 (法定福利費を含む)	16,039	賞与引当金繰入額	910	役員退職慰労引当金繰入額	100	退職給付費用	1,358	減価償却費	4,022	<p>1 引当金戻入額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運賃・荷造費</td> <td style="text-align: right;">21,512百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当 (法定福利費を含む)</td> <td style="text-align: right;">16,354</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">939</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,214</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,201</td> </tr> </table>	返品調整引当金	285百万円	運賃・荷造費	21,512百万円	貸倒引当金繰入額	5	従業員給料手当 (法定福利費を含む)	16,354	賞与引当金繰入額	939	役員退職慰労引当金繰入額	91	退職給付費用	1,214	減価償却費	4,201
返品調整引当金	75百万円																																
運賃・荷造費	21,849百万円																																
貸倒引当金繰入額	72																																
従業員給料手当 (法定福利費を含む)	16,039																																
賞与引当金繰入額	910																																
役員退職慰労引当金繰入額	100																																
退職給付費用	1,358																																
減価償却費	4,022																																
返品調整引当金	285百万円																																
運賃・荷造費	21,512百万円																																
貸倒引当金繰入額	5																																
従業員給料手当 (法定福利費を含む)	16,354																																
賞与引当金繰入額	939																																
役員退職慰労引当金繰入額	91																																
退職給付費用	1,214																																
減価償却費	4,201																																

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)																																														
<p>3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所、用途及び種類</th> <th style="text-align: center;">減損計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>苫小牧社有地(北海道苫小牧市) 遊休資産 土地</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは対象となる資産を1. 事業所及び厚生施設、2. 賃貸物件、3. 遊休資産の3つにグルーピングしております。</p> <p>減損の認識につきまして、グルーピングをした資産の区分ごとに 営業損益または営業キャッシュ・フローが継続してマイナス、使用範囲及び方法が著しく変化、経営環境の著しい悪化、市場価額の著しい下落等の項目により判定を行いました結果、市場価額が著しく下落した上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28百万円)として特別損失にて計上しました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、当該減損の対象となりました資産につきましては、路線価をベースに正味売却価額を算定しております。</p> <p>5 災害による損失の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品罹災損失</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産補修費用</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116</td> </tr> </table>	建物及び構築物	47百万円	機械装置及び運搬具	3	撤去費用他	30	その他	0	計	82	場所、用途及び種類	減損計上額 (百万円)	苫小牧社有地(北海道苫小牧市) 遊休資産 土地	28	計	28	商品罹災損失	93百万円	固定資産補修費用	5	その他	17	計	116	<p>3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所、用途及び種類</th> <th style="text-align: center;">減損計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>笹目営業所(埼玉県戸田市) 事 業所及び厚生施設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは対象となる資産を1. 事業所及び厚生施設、2. 賃貸物件、3. 遊休資産の3つにグルーピングしております。</p> <p>減損の認識につきまして、グルーピングをした資産の区分ごとに 営業損益または営業キャッシュ・フローが継続してマイナス、使用範囲及び方法が著しく変化、経営環境の著しい悪化、市場価額の著しい下落等の項目により判定を行いました結果、閉鎖の意思決定が行われた上記営業所については、収益性の低下により、当該営業所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、閉鎖予定日までの使用価値に基づいて測定しております。</p>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	70	撤去費用他	39	その他	3	計	117	場所、用途及び種類	減損計上額 (百万円)	笹目営業所(埼玉県戸田市) 事 業所及び厚生施設		建物及び構築物	8	機械装置及び運搬具	37	その他	0	計	46
建物及び構築物	47百万円																																														
機械装置及び運搬具	3																																														
撤去費用他	30																																														
その他	0																																														
計	82																																														
場所、用途及び種類	減損計上額 (百万円)																																														
苫小牧社有地(北海道苫小牧市) 遊休資産 土地	28																																														
計	28																																														
商品罹災損失	93百万円																																														
固定資産補修費用	5																																														
その他	17																																														
計	116																																														
建物及び構築物	4百万円																																														
機械装置及び運搬具	70																																														
撤去費用他	39																																														
その他	3																																														
計	117																																														
場所、用途及び種類	減損計上額 (百万円)																																														
笹目営業所(埼玉県戸田市) 事 業所及び厚生施設																																															
建物及び構築物	8																																														
機械装置及び運搬具	37																																														
その他	0																																														
計	46																																														

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	48百万円	368百万円
組替調整額	-	1
税効果調整前	48	367
税効果額	21	130
その他有価証券評価差額金	69	236
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	7	1
組替調整額	8	0
持分法適用会社に対する持分相当額	15	2
その他の包括利益合計	85	234

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	70,500	-	-	70,500
合計	70,500	-	-	70,500
自己株式				
普通株式	160	44	-	205
合計	160	44	-	205

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44千株は、担保権の実行による増加4千株、単元未満株式の買取による増加39千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	422	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月2日 取締役会	普通株式	422	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	70,500	-	-	70,500
合計	70,500	-	-	70,500
自己株式				
普通株式	205	23	-	228
合計	205	23	-	228

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、担保権の実行による増加1千株、単元未満株式の買取による増加21千株、新たに株式を取得した連結子会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年 5月 2日 取締役会	普通株式	422	6	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 5月 2日 取締役会	普通株式	422	利益剰余金	6	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	19,762百万円	36,334百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	12,929	9,596
有価証券勘定のうち譲渡性預金	10,300	7,000
現金及び現金同等物	17,133	33,738

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により株式会社明屋書店他5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	10,028百万円
固定資産	8,364
資産合計	18,392
流動負債	6,044
固定負債	9,047
負債合計	15,092

3. 重要な非資金取引の内容

売掛金の代物弁済による固定資産の取得

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	47百万円	-百万円
土地	264	-

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として機械装置及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	198	273
1年超	628	664
合計	826	938

(貸手側)

(百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	696	821
1年超	9,999	11,902
合計	10,696	12,724

3. リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

該当するものについては以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	5,359	4,182	1,176
工具器具備品他	444	338	105
合計	5,803	4,521	1,281

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,007	2,447	559
工具器具備品他	96	38	58
合計	3,103	2,485	618

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	700	401
1年超	686	284
合計	1,386	686

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1,207	735
減価償却費相当額	1,108	663
支払利息相当額	55	33

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(6) 上記の他転貸リースに係る未経過リース料の期末残高相当額が下記のとおりあります。

なお、貸手側の未経過リース料には当社のソフト開発料が含まれております。また金額の重要性に鑑み、利息相当額は控除しておりません。

(借手側) (百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	105	61
1年超	61	-
合計	166	61

(貸手側) (百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	110	63
1年超	63	-
合計	173	63

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金計画に基づき、運用は預金及び債券を中心に行っております。また、運転資金については金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は取引先の信用リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び長期保有目的の株式であり、満期保有目的の債券については元本の毀損リスクが極めて低い債券のみを対象としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ3ヶ月以内の支払期日であるため金利や為替の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る取引先の信用リスクに対しては、売掛金管理規程に基づいて定量、定性の両面から総合的に管理を行うとともに、各取引先の状況を定期的にモニタリングして財務状況の早期把握を行いリスク低減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は主として債券であります。株式も保有しており、時価のある債券及び株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各グループ会社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を検討し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,762	19,740	21
(2) 受取手形及び売掛金(1)	143,773	143,783	10
(3) 有価証券	32,807	32,807	-
(4) 投資有価証券	36,611	36,322	288
資産計	232,954	232,654	299
支払手形及び買掛金	190,834	190,834	-
負債計	190,834	190,834	-

1 上表の受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	36,334	36,419	84
(2) 受取手形及び売掛金(1)	139,901	140,367	465
(3) 有価証券	35,817	35,817	-
(4) 投資有価証券	37,270	37,530	260
資産計	249,324	250,134	809
支払手形及び買掛金	209,584	209,584	-
負債計	209,584	209,584	-

1 上表の受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから主として当該帳簿価額によっておりますが、一部の預金については取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を回収期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づき、将来のキャッシュ・フローを見積っております。

(3) 有価証券

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 投資有価証券

市場性のある債券及び株式の時価は、その市場価格に基づき見積っております。なお、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	6,370	6,853

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なものであります。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	8,001	3,700	8,000	-
受取手形及び売掛金	134,861	13,641	270	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	32,807	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	7,500	1,500	-
(2) その他	-	20,200	4,000	-
合計	175,669	45,041	13,770	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	28,960	6,000	1,000	-
受取手形及び売掛金	133,768	10,549	9	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	35,817	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	8,000	500	-
(2) その他	-	20,400	4,500	-
合計	198,545	44,949	6,009	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	3,980	4,046	65
	(3) その他	6,994	7,106	112
	小計	10,975	11,152	177
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	4,995	4,923	72
	(3) その他	17,218	16,764	454
	小計	22,213	21,687	526
合計		33,188	32,840	348

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	7,982	8,106	123
	(3) その他	14,997	15,208	210
	小計	22,980	23,315	334
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	500	494	5
	(3) その他	10,926	10,831	95
	小計	11,426	11,325	101
合計		34,407	34,640	233

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,016	2,096	920
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	21,197	21,197	-
	小計	24,213	23,293	920
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	193	238	45
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	11,610	11,610	-
	小計	11,803	11,848	45
合計		36,016	35,141	874

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,371	2,092	1,279
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	26,997	26,997	-
	小計	30,369	29,089	1,279
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	237	274	37
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	7,820	7,820	-
	小計	8,057	8,094	37
合計		38,426	37,184	1,242

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8	1	-
合計	8	1	-

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用または併用しております。確定給付企業年金制度は確定給付企業年金法の施行に伴い、平成18年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、同日付で従来の厚生年金基金から移行いたしました。

なお、前連結会計年度において、当社は適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金、確定給付企業年金及び退職一時金の各制度へ移行し、退職一時金についてもその一部を変更し、確定拠出年金及び確定給付企業年金の各制度へ移行しました。

また、一部の連結子会社が適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	13,994	13,153
(2) 年金資産(百万円)	6,200	5,743
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	7,794	7,410
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,034	1,289
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	1,256	1,115
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	7,016	7,236
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	7,016	7,236

(注) 確定拠出年金制度への資産移換は4年間の予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額2,098百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	530	442
(2) 利息費用(百万円)	371	285
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	142	130
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	116	140
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	612	549
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	1	-
(7) その他(百万円)	101	206
退職給付費用(百万円)	1,358	1,214
(8) 子会社企業年金基金制度脱退損益(百万円)	4	-
(9) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(百万円)	534	-
(10) 割増退職金支給額(百万円)	14	16
計(百万円)	1,902	1,230

(注) 「(7) その他」は、確定拠出年金等への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.1	2.1
(2) 期待運用収益率(%)	2.1	2.1
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	平均残存勤務期間以内の年数	平均残存勤務期間以内の年数
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	主として一括	
(6) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間以内の年数	平均残存勤務期間以内の年数

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,385百万円	1,292百万円
賞与引当金損金不算入額	346	339
未払社会保険料	42	43
未実現利益消去	74	240
棚卸資産評価損	33	37
その他	40	104
繰延税金資産小計	1,923	2,058
評価性引当額	49	64
繰延税金資産合計	1,874	1,993
繰延税金負債(流動)		
貸倒引当金減額修正	15	21
繰延税金負債合計	15	21
繰延税金資産(流動)の純額	1,858	1,971
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金損金不算入額	3,876	3,417
減価償却費超過額	1	12
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,132	1,491
役員退職慰労引当金損金不算入額	352	117
減損損失	286	314
繰越欠損金	486	825
その他	200	194
繰延税金資産小計	6,336	6,374
評価性引当額	1,613	1,723
繰延税金資産合計	4,723	4,651
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	592	567
その他	299	405
繰延税金負債小計	891	972
評価性引当額	19	-
繰延税金負債合計	872	972
繰延税金資産(固定)の純額	3,851	3,678

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.8
住民税均等割	1.3	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	0.7
持分法による投資利益	0.6	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.2	-
負ののれん発生益	-	8.2
評価性引当額	5.2	9.0
その他	1.3	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3	22.9

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社明屋書店他5社

事業の内容 書籍・雑誌・DVD・CD・文具等の小売販売、ビデオ・CDレンタル、
書店フランチャイズ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループと被取得企業は、「地域の書店を守り、読書に親しむ環境の維持・創出」にともに取り組んでおり、双方の経営資源および経営ノウハウを有効活用することで、店舗運営・販売促進・システム構築に関する業務効率化に資するものと判断し子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年7月9日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

異動直前に所有していた議決権比率 - %

異動後の議決権比率 76.55%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金及び預金を対価とした株式取得により、議決権の過半数を保有したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成24年12月31日まで

3. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

790百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産価額が取得原価を上回ったため、その差額を当連結会計年度の利益として認識しております。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の部

流動資産 10,028百万円

固定資産 8,364百万円

資産合計 18,392百万円

(2) 負債の部

流動負債 6,044百万円

固定負債 9,047百万円

負債合計 15,092百万円

5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本会社屋他のアスベスト除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

対象物件の個別の状況に応じた使用見込期間を耐用年数として見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	49百万円	50百万円
連結子会社取得に伴う増加額	-	193
時の経過による調整額	1	2
期末残高	50	247

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産残高の90%をそれぞれ超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
(株)セブン - イレブン・ジャパン	77,999	出版物等卸売事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産残高の90%をそれぞれ超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
(株)セブン・イレブン・ジャパン	75,888	出版物等卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	出版物等卸売事業（百万円）
減損損失	28

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	出版物等卸売事業（百万円）
減損損失	46

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	鈴木敏文	-	-	当社取締役 ㈱イトーヨーカ堂代表取締役 役会長兼CEO	(被所有) 直接 0.09%	当社商品の 販売	当社商品の 販売	1,499	売掛金	173
				㈱セブン・イレブン・ジャ パン代表取締役役会長兼CEO				77,999		10,600
	野間省伸	-	-	当社監査役 ㈱講談社代表取締役社長	-	商品の仕入	商品の仕入	38,608	支払手形	972
				買掛金					5,010	
相賀昌宏	-	-	当社監査役 ㈱小学館代表取締役社長	-	商品の仕入	商品の仕入	30,659	買掛金	6,961	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	鈴木敏文	-	-	当社取締役 ㈱イトーヨーカ堂代表取締役 役会長兼CEO	(被所有) 直接 0.09%	当社商品の 販売	当社商品の 販売	1,346	売掛金	141
				㈱セブン・イレブン・ジャ パン代表取締役役会長兼CEO				75,888		10,971
	相賀昌宏	-	-	当社監査役 ㈱小学館代表取締役社長	-	商品の仕入	商品の仕入	28,902	買掛金	6,411

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,402.98円	1株当たり純資産額	1,440.31円
1株当たり当期純利益	23.47円	1株当たり当期純利益	39.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,651	2,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,651	2,795
期中平均株式数(千株)	70,324	70,282

(重要な後発事象)

(子会社株式の取得について)

当社グループは平成25年2月25日に阪急電鉄株式会社の子会社で、書籍・雑誌・文具等の小売事業を展開する株式会社ブックファーストとの資本、業務提携を前提にした株式譲渡契約を締結し、平成25年4月1日付で株式を取得しました。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、人々の知的活動支援を企業理念として、取引先との情報・流通のネットワークを築き、取引先書店における顧客ロイヤリティ向上を目的としたネット戦略、情報戦略を進めるとともに、収益性や集客力向上のための書店複合化施策にも取り組んでおります。

株式会社ブックファーストは、大阪市に本社を置き、文具、雑貨などの複合化による顧客への商品提案力を強みとした書店作りを大阪、東京を中心にした43店舗で展開しております。

当社グループと同社は、「将来を見据えた新たな書店像の創出を通して出版業界の発展と人々の知的活動支援」に、ともに取り組んでおり、双方の経営資源の有効活用や店舗運営のノウハウの蓄積により、様々な取引先書店へのサービス向上に資すると判断しました。

(2) 買収する会社の名称、事業の内容

名称 株式会社ブックファースト

事業の内容 書籍・雑誌・文具等の小売販売等

(3) 株式取得の時期

平成25年4月

(4) 株式取得後の持分比率

持分比率 100%

(5) 買収する会社の規模(平成25年3月期)

資本金 10百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,743	14,189	0.793	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	1,428	1.406	-
1年以内に返済予定のリース債務	741	1,030	1.840	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3,888	1.364	平成26年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,242	2,690	1.836	平成26年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	15,727	23,228	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,262	1,016	774	477
リース債務	913	837	586	250

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,683	31,851
受取手形	1 3,434	1 3,129
売掛金	2 144,770	2 143,509
リース投資資産	53	118
有価証券	32,807	35,817
図書券未収入金	2,202	1,949
図書券	246	224
商品	14,544	14,335
貯蔵品	50	54
前払費用	58	65
未収収益	2,447	2,740
繰延税金資産	1,722	1,667
関係会社短期貸付金	3,440	2,574
短期金融資産	11,600	10,400
その他	1,454	1,192
貸倒引当金	4,971	4,376
流動資産合計	229,546	245,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,962	38,227
減価償却累計額	21,983	22,774
建物(純額)	13,979	15,453
構築物	1,918	1,987
減価償却累計額	1,670	1,703
構築物(純額)	247	283
機械及び装置	16,331	15,277
減価償却累計額	13,471	12,985
機械及び装置(純額)	2,859	2,291
車両運搬具	408	388
減価償却累計額	369	351
車両運搬具(純額)	38	36
工具、器具及び備品	1,594	1,639
減価償却累計額	1,314	1,332
工具、器具及び備品(純額)	280	306
土地	20,360	20,360
リース資産	2,693	3,761
減価償却累計額	686	1,305
リース資産(純額)	2,007	2,456
建設仮勘定	44	0
有形固定資産合計	39,817	41,189
無形固定資産		
ソフトウェア	3,909	5,206
電話加入権	57	57
その他	1,069	72
無形固定資産合計	5,036	5,336

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	37,558	38,326
関係会社株式	3,340	5,311
長期未収入金	3 4,837	3 4,524
長期前払費用	26	49
繰延税金資産	3,617	3,431
その他	1,129	1,106
貸倒引当金	5,512	5,249
投資その他の資産合計	44,997	47,499
固定資産合計	89,851	94,026
資産合計	319,397	339,281
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 7,148	1 5,168
買掛金	181,715	202,977
図書券未払金	3,205	2,971
短期借入金	5,000	5,000
リース債務	503	718
未払金	3,048	2,783
未払費用	3,889	4,051
未払事業所税	73	71
未払法人税等	-	308
未払消費税等	171	-
前受金	147	146
預り信認金	806	814
預り金	122	96
賞与引当金	737	714
返品調整引当金	6,316	6,030
流動負債合計	212,887	231,853
固定負債		
リース債務	1,694	2,042
退職給付引当金	6,671	6,888
役員退職慰労引当金	988	328
債務保証引当金	748	748
資産除去債務	50	51
その他	3,402	2,219
固定負債合計	13,555	12,278
負債合計	226,443	244,131

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金		
資本準備金	1,130	1,130
資本剰余金合計	1,130	1,130
利益剰余金		
利益準備金	1,125	1,125
その他利益剰余金		
配当準備積立金	800	800
固定資産圧縮積立金	1,059	1,018
別途積立金	81,681	82,681
繰越利益剰余金	2,216	3,242
利益剰余金合計	86,881	88,866
自己株式	54	71
株主資本合計	92,457	94,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	497	724
評価・換算差額等合計	497	724
純資産合計	92,954	95,149
負債純資産合計	319,397	339,281

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	503,903	491,297
売上原価		
商品期首たな卸高	16,994	14,544
当期商品仕入高	446,302	438,379
合計	463,297	452,924
商品期末たな卸高	14,544	14,335
商品売上原価	448,752	438,588
返品調整引当金繰入額	75	-
返品調整引当金戻入額	-	285
売上総利益	55,074	52,994
販売費及び一般管理費	₁ 49,624	₁ 47,542
営業利益	5,449	5,451
営業外収益		
受取利息	202	156
有価証券利息	556	515
受取配当金	₂ 753	₂ 911
不動産賃貸料	₂ 1,340	₂ 1,522
その他	1,336	1,373
営業外収益合計	4,188	4,478
営業外費用		
支払利息	76	91
売上割引	₃ 5,801	₃ 5,964
その他	464	562
営業外費用合計	6,342	6,618
経常利益	3,295	3,312
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	569	-
特別利益合計	569	1
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5
固定資産除却損	₄ 49	₄ 114
退職特別加算金	14	16
退職給付制度終了損	534	-
ゴルフ会員権償還損	-	2
貸倒引当金繰入額	-	30
減損損失	₅ 28	₅ 46
災害による損失	₆ 116	-
特別損失合計	742	215
税引前当期純利益	3,122	3,098
法人税、住民税及び事業税	77	574
法人税等調整額	1,483	116
法人税等合計	1,560	690
当期純利益	1,561	2,407

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,500	4,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,500	4,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,130	1,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,130	1,130
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,125	1,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,125	1,125
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800	800
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,032	1,059
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	51	40
実効税率変更に伴う積立金の増加	78	-
当期変動額合計	26	40
当期末残高	1,059	1,018
別途積立金		
当期首残高	80,681	81,681
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	81,681	82,681

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,104	2,216
当期変動額		
剰余金の配当	422	422
固定資産圧縮積立金の取崩	51	40
実効税率変更に伴う積立金の増加	78	-
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期純利益	1,561	2,407
当期変動額合計	111	1,026
当期末残高	2,216	3,242
利益剰余金合計		
当期首残高	85,742	86,881
当期変動額		
剰余金の配当	422	422
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,561	2,407
当期変動額合計	1,138	1,985
当期末残高	86,881	88,866
自己株式		
当期首残高	21	54
当期変動額		
自己株式の取得	33	16
当期変動額合計	33	16
当期末残高	54	71
株主資本合計		
当期首残高	91,351	92,457
当期変動額		
剰余金の配当	422	422
自己株式の取得	33	16
当期純利益	1,561	2,407
当期変動額合計	1,105	1,968
当期末残高	92,457	94,425

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	430	497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	226
当期変動額合計	67	226
当期末残高	497	724
純資産合計		
当期首残高	91,781	92,954
当期変動額		
剰余金の配当	422	422
自己株式の取得	33	16
当期純利益	1,561	2,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	226
当期変動額合計	1,172	2,194
当期末残高	92,954	95,149

【注記事項】
(重要な会計方針)

項目	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法により評価しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)により評価しております。 時価のないもの 総平均法による原価法により評価しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。 なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来発生が予測される返品に伴う負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しているほか、執行役員の退職慰労金規定に基づき算定した額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (6) 債務保証引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
5. ヘッジ会計の方法	為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)																										
<p>1 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,419百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引に基づいて発生した債権債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,077百万円</td> </tr> </table> <p>3 通常の回収期間を超え、かつ回収が長期にわたると予測される売掛債権であります。</p> <p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 銀行借入に対し連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ティー・アンド・ジー</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>台湾東販股?有限公司</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>株式会社メディアパル</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275</td> </tr> </table>	受取手形	71百万円	支払手形	3,419百万円	売掛金	10,077百万円	株式会社ティー・アンド・ジー	180百万円	台湾東販股?有限公司	50	株式会社メディアパル	45	計	275	<p>1 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,227百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引に基づいて発生した債権債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,876百万円</td> </tr> </table> <p>3 同左</p> <p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 銀行借入に対し連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ティー・アンド・ジー</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>台湾東販股?有限公司</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186</td> </tr> </table>	受取手形	63百万円	支払手形	3,227百万円	売掛金	12,876百万円	株式会社ティー・アンド・ジー	130百万円	台湾東販股?有限公司	56	計	186
受取手形	71百万円																										
支払手形	3,419百万円																										
売掛金	10,077百万円																										
株式会社ティー・アンド・ジー	180百万円																										
台湾東販股?有限公司	50																										
株式会社メディアパル	45																										
計	275																										
受取手形	63百万円																										
支払手形	3,227百万円																										
売掛金	12,876百万円																										
株式会社ティー・アンド・ジー	130百万円																										
台湾東販股?有限公司	56																										
計	186																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)																																																														
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・荷造費</td> <td style="text-align: right;">24,387百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,875</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,688</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> </table> <p>3 得意先からの売掛金早期入金に対する報奨金であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49</td> </tr> </table>	運賃・荷造費	24,387百万円	貸倒引当金繰入額	72	従業員給料手当	9,875	役員退職慰労引当金繰入額	93	賞与引当金繰入額	737	退職給付費用	1,368	減価償却費	3,688	関係会社よりの受取配当金	717百万円	関係会社よりの不動産賃貸料	335百万円	建物	17百万円	構築物	1	機械及び装置	1	工具、器具及び備品	0	車両運搬具	0	撤去費用他	29	計	49	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・荷造費</td> <td style="text-align: right;">23,938百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,294</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,511</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> </table> <p>3 同左</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114</td> </tr> </table>	運賃・荷造費	23,938百万円	貸倒引当金繰入額	11	従業員給料手当	9,294	役員退職慰労引当金繰入額	82	賞与引当金繰入額	714	退職給付費用	1,168	減価償却費	3,511	関係会社よりの受取配当金	872百万円	関係会社よりの不動産賃貸料	328百万円	建物	2百万円	構築物	1	機械及び装置	70	工具、器具及び備品	0	撤去費用他	39	計	114
運賃・荷造費	24,387百万円																																																														
貸倒引当金繰入額	72																																																														
従業員給料手当	9,875																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	93																																																														
賞与引当金繰入額	737																																																														
退職給付費用	1,368																																																														
減価償却費	3,688																																																														
関係会社よりの受取配当金	717百万円																																																														
関係会社よりの不動産賃貸料	335百万円																																																														
建物	17百万円																																																														
構築物	1																																																														
機械及び装置	1																																																														
工具、器具及び備品	0																																																														
車両運搬具	0																																																														
撤去費用他	29																																																														
計	49																																																														
運賃・荷造費	23,938百万円																																																														
貸倒引当金繰入額	11																																																														
従業員給料手当	9,294																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	82																																																														
賞与引当金繰入額	714																																																														
退職給付費用	1,168																																																														
減価償却費	3,511																																																														
関係会社よりの受取配当金	872百万円																																																														
関係会社よりの不動産賃貸料	328百万円																																																														
建物	2百万円																																																														
構築物	1																																																														
機械及び装置	70																																																														
工具、器具及び備品	0																																																														
撤去費用他	39																																																														
計	114																																																														

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																								
<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所、用途及び種類</th> <th style="text-align: center;">減損計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>苫小牧社有地(北海道苫小牧市) 遊休資産 土地</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は対象となる資産を 1. 事業所及び厚生施設、 2. 賃貸物件、3. 遊休資産の3つにグルーピング しております。 減損の認識につきまして、グルーピングをした資産 の区分ごとに 営業損益または営業キャッシュ・フ ローが継続してマイナス、使用範囲及び方法が著 しく変化、経営環境の著しい悪化、市場価額の著 しい下落等の項目により判定を行いました結果、市 場価額が著しく下落した上記資産について帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (28百万円)として特別損失にて計上しました。 回収可能価額は正味売却価額または使用価値により 測定しており、当該減損の対象となりました資産に つきましては、路線価をベースに正味売却価額を算 定しております。</p> <p>6 災害による損失の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>商品罹災損失</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産補修費用</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116</td> </tr> </tbody> </table>	場所、用途及び種類	減損計上額 (百万円)	苫小牧社有地(北海道苫小牧市) 遊休資産 土地	28	計	28	商品罹災損失	93百万円	固定資産補修費用	5	その他	17	計	116	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は下記の資産グループに ついて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所、用途及び種類</th> <th style="text-align: center;">減損計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>笹目営業所(埼玉県戸田市) 事 業所及び厚生施設 建物</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は対象となる資産を 1. 事業所及び厚生施設、 2. 賃貸物件、3. 遊休資産の3つにグルーピング しております。 減損の認識につきまして、グルーピングをした資産 の区分ごとに 営業損益または営業キャッシュ・フ ローが継続してマイナス、使用範囲及び方法が著 しく変化、経営環境の著しい悪化、市場価額の著 しい下落等の項目により判定を行いました結果、閉 鎖の意思決定が行われた上記営業所については、収 益性の低下により、当該営業所の帳簿価額を回収可 能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46百万 円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、閉鎖予定 日までの使用価値に基づいて測定しております。</p>	場所、用途及び種類	減損計上額 (百万円)	笹目営業所(埼玉県戸田市) 事 業所及び厚生施設 建物	8	機械及び装置	37	工具、器具及び備品	0	計	46
場所、用途及び種類	減損計上額 (百万円)																								
苫小牧社有地(北海道苫小牧市) 遊休資産 土地	28																								
計	28																								
商品罹災損失	93百万円																								
固定資産補修費用	5																								
その他	17																								
計	116																								
場所、用途及び種類	減損計上額 (百万円)																								
笹目営業所(埼玉県戸田市) 事 業所及び厚生施設 建物	8																								
機械及び装置	37																								
工具、器具及び備品	0																								
計	46																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	29	44	-	73
合計	29	44	-	73

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44千株は、担保権の実行による増加4千株、単元未満株式の買取による増加39千株であります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	73	22	-	95
合計	73	22	-	95

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、担保権の実行による増加1千株、単元未満株式の買取による増加21千株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として機械及び装置であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

解約不能のものに係る未経過リース料

(貸手側) (百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	696	802
1年超	9,999	11,874
合計	10,696	12,677

3. リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

該当するものについては以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日) (百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	4,769	3,887	882
工具器具備品	261	229	31
合計	5,031	4,117	914

当事業年度(平成25年3月31日) (百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	2,417	2,100	316
工具器具備品	12	10	2
合計	2,430	2,111	318

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	637	354
1年超	354	-
合計	992	354

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	1,012	660
減価償却費相当額	922	595
支払利息相当額	48	23

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年 3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	302	273	29

当事業年度(平成25年 3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	302	280	22

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
子会社株式	2,158	4,138
関連会社株式	880	870

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,377百万円	1,272百万円
賞与引当金損金不算入額	280	271
未払事業税等	28	77
未払社会保険料	35	35
その他	0	10
繰延税金資産計	1,722	1,667
繰延税金資産(固定)		
減価償却費超過額	1	1
貸倒引当金損金算入限度超過額	969	1,314
退職給付引当金損金不算入額	3,746	3,285
役員退職慰労引当金損金不算入額	351	116
減損損失	270	298
その他	527	522
繰延税金資産小計	5,866	5,540
評価性引当額	1,380	1,140
繰延税金資産計	4,486	4,400
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	274	400
固定資産圧縮積立金	592	567
その他	1	1
繰延税金負債計	868	968
繰延税金資産(固定)の純額	3,617	3,431

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.5	10.9
住民税均等割額	1.2	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.0	-
評価性引当額	0.5	8.0
その他	0.4	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1	22.3

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本会社屋他のアスベスト除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

対象物件の個別の状況に応じた使用見込期間を耐用年数として見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	49百万円	50百万円
時の経過による調整額	1	1
期末残高	50	51

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,319.87円	1,351.47円
1株当たり当期純利益	22.16円	34.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益(百万円)	1,561	2,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,561	2,407
期中平均株式数(千株)	70,457	70,415

(重要な後発事象)

(子会社株式の取得について)

当社は平成25年2月25日に阪急電鉄株式会社の子会社で、書籍・雑誌・文具等の小売事業を展開する株式会社ブックファーストとの資本、業務提携を前提にした株式譲渡契約を締結し、平成25年4月1日付で株式を取得しました。

(1) 株式取得の目的

当社は、人々の知的活動支援を企業理念として、取引先との情報・流通のネットワークを築き、取引先書店における顧客ロイヤリティ向上を目的としたネット戦略、情報戦略を進めるとともに、収益性や集客力向上のための書店複合化施策にも取り組んでおります。

株式会社ブックファーストは、大阪市に本社を置き、文具、雑貨などの複合化による顧客への商品提案力を強みとした書店作りを大阪、東京を中心にした43店舗で展開しております。

当社と同社は、「将来を見据えた新たな書店像の創出を通して出版業界の発展と人々の知的活動支援」に、ともに取り組んでおり、双方の経営資源の有効活用や店舗運営のノウハウの蓄積により、様々な取引先書店へのサービス向上に資すると判断しました。

(2) 買収する会社の名称、事業の内容

名称 株式会社ブックファースト

事業の内容 書籍・雑誌・文具等の小売販売等

(3) 株式取得の時期

平成25年4月

(4) 株式取得後の持分比率

持分比率 100%

(5) 買収する会社の規模(平成25年3月期)

資本金 10百万円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	丸善CHIホールディングス(株)	3,815,783	934
		(株)文教堂グループホールディングス	2,514,000	796
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	182,574	568
		(株)三洋堂書店	590,873	534
		セブンネットショッピング(株)	1,916	384
		(株)星光堂	13,500	351
		(株)角川グループホールディングス	107,800	278
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	318,060	177
		(株)紀伊國屋書店	35,600	142
		(株)ゲオホールディングス	1,200	142
		イオン(株)	96,141	116
		共栄火災海上保険(株)	357	99
		(株)フジ	38,576	68
		(株)文真堂書店	45	61
		小金井ゴルフ(株)	1	56
		(株)みずほフィナンシャルグループ	252,080	50
		(株)T&Dホールディングス	43,400	49
	その他19銘柄	111,324	104	
		計	8,123,230	4,918

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	The Royal Bank of Scotland plc	1,000	1,000
		小計	1,000	1,000
	その他有 価証券	芙蓉総合リースコマーシャルペーパー	7,500	7,499
		みずほ証券コマーシャルペーパー	19,500	19,498
		小計	27,000	26,997
投資有価証券	満期保有 目的の債券	大和証券SMBC #3404	1,000	1,000
		大和証券SMBC #4392	1,000	1,000
		大和証券CM #9078FR	1,000	1,000
		MASCOT INVESTMENTS LIMITED #1005-03	1,000	997
		BTMU(CURACAO)HOLDINGS N.V. SERIES847	400	400
		りそな銀行第13回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	500	500

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第NC0033三井住友銀行信託社債(分割制限特約・責任財産限定特約付)	500	500
		第10回りそな銀行期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1,000	1,000
		第NC0035回三井住友銀行信託社債	500	500
		第26回三井住友銀行期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1,000	1,000
		第29回三井住友銀行期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1,000	1,000
		第4回埼玉りそな銀行期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	500	500
		Sylph Limited Series211	500	500
		Sylph Limited Series559	1,000	1,000
		MIZUHO BANK, LTD. CLBL PERP S10110	1,000	1,000
		みずほ銀行無担保社債(劣後特約付)2	1,000	986
		VOYAGER (SUMIBK) S571	1,000	1,000
		VOYAGER (NORBK) S628	1,000	1,000
		MIZUHO TRUST & BANKING CLBL S117	500	509
		MIZUHO SECURITIES CBL S1162	1,000	1,000
		MIZUHO SECURITIES CBL S1245	500	500
		VOYAGER (SUMIBK) S765	500	500
		BTMU (Curacao) Holdings N.V. #850	1,000	1,000
		ORIX USA Corporation	3,000	3,000
		Mitsubishi UFJ Securities International plc M2694	1,000	1,000
		ジェット INTL スリー LTD SR.448	1,000	1,000
		ジェット INTL スリー LTD SR.355	1,000	1,000
		第36回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債(劣後特約付)	1,000	1,000
		三菱UFJ証券ホールディングスSR.S0013M4903	1,000	1,000
		三菱UFJ証券ホールディングスSR.S0021M5175	1,000	1,000
		第38回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債(劣後特約付)	500	500
		ジェット INTL スリー LTD SR.74	500	500
		三菱UFJ証券ホールディングスSR.S0028M6792	1,000	1,000
		三菱UFJ証券ホールディングスSR.S0031M6795	1,000	1,000
		SPACE Limited #1194	1,000	1,000
		第26回三井住友銀行期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1,000	996
		埼玉りそな銀行ユーロ円建永久劣後債	1,000	1,016
		小計	33,400	33,407
計	61,400	61,404		

【その他】

種類及び銘柄			貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	譲渡性預金	7,820
計			7,820

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,962	2,373	108 (8)	38,227	22,774	888	15,453
構築物	1,918	79	10	1,987	1,703	41	283
機械及び装置	16,331	74	1,128 (37)	15,277	12,985	534	2,291
車両運搬具	408	23	43	388	351	23	36
工具、器具及び備品	1,594	134	89 (0)	1,639	1,332	104	306
土地	20,360	-	-	20,360	-	-	20,360
リース資産	2,693	1,068	0	3,761	1,305	618	2,456
建設仮勘定	44	1,611	1,655	0	-	-	0
有形固定資産計	79,313	5,366	3,036 (46)	81,642	40,453	2,211	41,189
無形固定資産							
ソフトウェア	6,937	2,945	896	8,986	3,779	1,648	5,206
電話加入権	57	-	-	57	-	-	57
その他	1,069	1,015	2,012	72	-	-	72
無形固定資産計	8,064	3,961	2,909	9,116	3,779	1,648	5,336
長期前払費用	60	37	22	74	25	6	49
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10,484	9,626	899	9,584	9,626
賞与引当金	737	714	737	-	714
返品調整引当金	6,316	6,030	-	6,316	6,030
役員退職慰労引当金	988	82	742	-	328
債務保証引当金	748	-	-	-	748

(注) 貸倒引当金及び返品調整引当金の当期減少額のその他は洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(現金及び預金)

区分	金額(百万円)
現金	4
預金の種類	
当座預金	10,935
通知預金	11,700
定期預金	9,210
小計	31,845
郵便振替貯金	0
合計	31,851

(受取手形)

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社三洋堂書店	3,020
日本雑誌販売株式会社	109
合計	3,129

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	867
5月	865
6月	659
7月	737
合計	3,129

(売掛金)

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	10,971
株式会社ジュンク堂書店	9,503
くまざわブックチェーン協同組合	8,052
株式会社紀伊國屋書店	7,531
丸善株式会社	5,503
その他	101,946
合計	143,509

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
144,770	515,644	516,905	143,509	78.2	102

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(商品)

種別	金額(百万円)
書籍	9,197
雑誌	4,764
教育・音楽用品等	373
合計	14,335

(注) 上記「商品」には委託・受託取引に基づき得意先より返送され、仕入先に返送する商品4,508百万円が含まれております。

(貯蔵品)

区分	金額(百万円)
F A設備予備部品	20
荷造用書籍ケース他	33
合計	54

流動負債

(支払手形)

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社講談社	930
株式会社宝島社	750
株式会社主婦と生活社	222
株式会社ガイドワークス	199
株式会社文理	194
その他	2,871
合計	5,168

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	3,221
5月	1,554
6月	371
7月	21
合計	5,168

(買掛金)

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社角川グループホールディングス	9,055
株式会社集英社	6,966
株式会社小学館	6,411
株式会社講談社	4,444
株式会社学研マーケティング	4,324
その他	171,776
合計	202,977

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満表示株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行っております。 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.tohan.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第66期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社トーハン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーハンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーハン及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社トーハン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーハンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーハンの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。